

令和4年度新型コロナ対応地方創生臨時交付金事業効果検証シート

交付対象事業の名称
私立専修学校等感染症対策支援事業

担当部局名	総務部
担当課名	総務私学課
電話番号 (職場代表)	098-866-2074

実施計画No	地方単独・国庫補助	所管省庁	事業始期	事業終期	臨時交付金の種類	交付対象事業の分類（項目別）	臨時交付金充当額（千円）
1	地方単独	内閣府	令和4年4月	令和5年3月	通常分交付金	③-1-3. 感染防止策の徹底	2,692千円

■事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	■実施主体（沖縄県、市町村、民間団体等） 民間団体等（専修学校等）
①専修学校、各種学校に在籍する学生の学びを保障するための新型コロナウイルス感染症対策に要する経費 ②感染症対策に必要な消毒液、備品等の購入 ③補助対象校 60校 220千円×47校=10,340千円、330千円×13校=4,290千円 ④専修学校54校、各種学校6校 計 60校	

■事業実績・事業効果 【事業実績】 ・専修学校20校へ事業費2,692千円を補助した。 【成果（効果）】 ・専修学校における手指消毒薬や換気設備等が設置され、感染症対策が図られることで、コロナ禍においても対面での教育活動が可能となった。

■当該事業に対する効果検証の方法（関係団体アンケート、ヒアリング） 【関係団体】 （一社）沖縄県専修学校各種学校協会 【アンケート数（ヒアリング数）】 給付を受けた専修学校1校 【公表（取りまとめ）時期】 -
--

■当該事業に対する関係団体からの意見・評価（県民からの意見を含む） 【意見・評価】 時機を得ており、コロナ禍において対面での教育活動が可能となっていることから評価している。 【課題】 特になし。
--

■事業に対する改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点より） 特になし

令和4年度新型コロナ対応地方創生臨時交付金事業効果検証シート

交付対象事業の名称
私立学校等物価高騰対策支援事業

担当部局名	総務部
担当課名	総務私学課
電話番号 (職場代表)	098-866-2074

実施計画No	地方単独・国庫補助	所管省庁	事業始期	事業終期	臨時交付金の種類	交付対象事業の分類（項目別）	臨時交付金充当額（千円）
120	地方単独	内閣府	令和4年12月	令和5年2月	通常分交付金	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	42,110 千円

■事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	■実施主体（沖縄県、市町村、民間団体等）
--	-----------------------------

①コロナの影響が長期化する中、エネルギー価格高騰の影響を受けた私立学校における光熱費・燃料費（高騰相当分）への支援を行う。 ②補助金（光熱費分・燃料費分） 45,470千円 ③光熱費（10ヶ月分）【対象：私立小中高14校、専修等59校】 （各学校前年度実績額）×0.135（光熱費上昇率）=40,283千円 燃料費（10ヶ月分）【対象：私立小中高12校、専修等3校】（各学校前年度実績額）×0.1332（燃料費上昇率）=5,187千円 ④私立小・中・高等学校、私立専修、各種学校を設置する学校法人等	沖縄県内の私立小・中・高・専修・各種学校を設置する学校法人等
--	--------------------------------

■事業実績・事業効果 【事業実績】 ・私立小・中・高等学校を設置する7学校法人、12校 18,576千円 ・私立専修学校・各種学校を設置する31学校法人、31校 23,534千円 合計38学校法人 43校 42,110千円 【成果（効果）】 ・コロナ禍における物価高騰（光熱費・燃料費）に対して、新たな保護者負担を生じさせることなく私立学校の安定的な運営に寄与した。
--

■当該事業に対する効果検証の方法（関係団体アンケート、ヒアリング）

【関係団体】 ・一部の学校法人に対してヒアリングを行った。令和5年1月から2月にかけて対象校に赴き、現地にて物価高騰に関する意見交換及び事業概要の説明を実施。 ・一部の学校法人に対して実績報告時において学校法人担当者へ事業の効果について確認した。 【アンケート数（ヒアリング数）】 ・4学校法人 9学校 【公表（取りまとめ）時期】 ・－
--

■当該事業に対する関係団体からの意見・評価（県民からの意見を含む）

【意見・評価】 当該事業を活用することで、私立学校の厳しい財政状況の中においても、新たな保護者の負担を課すことなく私立学校を運営することができた。 【課題】 特になし。

■事業に対する改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点より）

特になし。
